

平成30年度（31年3月期） 第3四半期連結決算概要

1.平成30年度 第3四半期 決算実績 <対前期>

(1)決算実績のポイント 増収減益：増収は2期連続、減益は2期ぶり（純利益ベース）

都市ガス販売量	Δ296百万m <sup>3</sup>	:高気温影響による家庭用需要減
電力販売量	+506百万kWh	:小売件数増による販売量増
売上高	+1,052億円	:原料費調整に伴う単価増などによる「ガス」の売上増 +553億円 :小売電力販売量増などによる「電力」の売上増 +409億円
営業費用	+1,454億円	:原油価格上昇影響などによる都市ガス原材料費等増 +812億円 (当期5,078億円-前期 4,266億円) :小売電力販売量増に伴う電力営業費増 +453億円(当期 1,881億円-前期 1,428億円) :年金数理差異償却額の増加 +91億円
営業外損益	+12億円	:持分法による投資利益 +11億円
特別損益	+250億円	: (当期) 固定資産売却益 +291億円 投資有価証券売却益 +62億円 投資有価証券評価損 Δ65億円 :(前期) 固定資産売却益 +32億円 投資有価証券売却益 +30億円 減損損失 Δ23億円

<平成30年12月末現在連結会社数：連結子会社 78社、持分法適用関連会社14社> (単位:億円)

決算実績表	30年度3Q	29年度3Q	増減	%
売上高 (歴代5位)	13,266	12,214	1,052	8.6
営業費用	12,988	11,534	1,454	12.6
営業利益 (歴代13位)	277	680	Δ 403	Δ 59.2
経常利益 (歴代12位)	262	653	Δ 391	Δ 59.9
親会社株主に帰属する当期純利益 (歴代10位)	346	483	Δ 137	Δ 28.4

<参考値> (符号は利益に対する影響を示す)

スライドタイムラグ(※)	Δ 299	Δ 92	Δ 207
年金数理差異償却額影響	Δ 34	57	Δ 91

(※)原料費調整制度において原油価格の上昇(下落)に伴う原材料費の増加(減少)が売上高の増加(減少)に先行することによる一時的な利益差異。

経済フレーム	30年度3Q	29年度3Q	増減
為替レート(¥/\$)	111.14	111.69	Δ 0.55
原油価格(\$/bbl)	75.05	53.88	21.17
平均気温(°C)(※)	20.3	18.9	1.4

(※)お客さまそれぞれのご使用期間(前月の検針日から当月の検針日まで)における気温を平均したもの。

(2)都市ガス・電力販売量

		30年度3Q	29年度3Q	増減	%	
都市ガス	家庭用	百万m <sup>3</sup>	1,934	2,169	Δ 235	Δ 10.8
	業務用	百万m <sup>3</sup>	1,848	1,910	Δ 62	Δ 3.2
	工業用	百万m <sup>3</sup>	5,432	5,430	2	0.0
	計	百万m <sup>3</sup>	7,280	7,340	Δ 60	Δ 0.8
	他事業者向供給	百万m <sup>3</sup>	1,423	1,424	Δ 1	Δ 0.1
	合計	百万m <sup>3</sup>	10,637	10,933	Δ 296	Δ 2.7

家庭用：高気温影響による需要減  
業務用：件数減  
工業用：前年度並み  
他事業者向供給：前年度並み

小売お客さま件数(千件)：9,982 (対前期Δ314) ※小売お客さま件数は、ガス小売事業者としてのガス料金請求対象件数。

取付メーター数(千件)：11,770 (対前期+143) ※取付メーター数は、休止中・閉栓中・他社小売分を含む導管事業者としてのメーター取付数。

		30年度3Q	29年度3Q	増減	%	
電力	小売	百万kWh	4,295	2,912	1,383	47.5
	卸他	百万kWh	6,703	7,580	Δ 877	Δ 11.6
	合計	百万kWh	10,998	10,492	506	4.8

小売：件数増による販売量増  
卸他：卸供給先減等

(3)セグメント別売上高・セグメント利益 (単位:億円)

	売上高				セグメント利益			
	30年度3Q	29年度3Q	増減	%	30年度3Q	29年度3Q	増減	%
ガス	9,476	8,923	553	6.2	262	664	Δ 402	Δ 60.6
電力	1,917	1,508	409	27.1	36	80	Δ 44	Δ 55.1
海外	402	330	72	21.8	134	62	72	117.5
エネルギー関連	2,490	2,277	213	9.4	104	77	27	35.4
不動産	332	316	16	5.1	72	66	6	8.2
その他	726	579	147	25.2	30	23	7	28.1
調整額	Δ 2,080	Δ 1,721	Δ 359	-	Δ 342	Δ 285	Δ 57	-
連結	13,266	12,214	1,052	8.6	298	689	Δ 391	Δ 56.8

(注)・セグメント別売上高には事業間の内部取引を含んでいる。

・セグメント利益には持分法増益を含んでいる。セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配賦していない全社費用。

・「ガス」の主要な製品・サービスは、都市ガス、リキッドガス事業(液化石油ガス、産業ガス)、LNG販売等。

・「エネルギー関連」の主要な製品・サービスは、エネルギーソリューション事業(エネルギーソリューション、エネルギーサービス等)、ガス器具、ガス工事、建設等。

(4)主要計数 (単位:億円、%)

	30年度3Q	29年度3Q	増減		30年度3Q	29年度3Q	増減
設備投資	1,494	1,335	159	D/Eレシオ	0.80	0.64	0.16
営業キャッシュ・フロー	1,559	1,697	Δ 138	ROA	1.5	2.1	Δ 0.6
有利子負債	8,974	7,249	1,725	ROE	3.1	4.4	Δ 1.3

(注)有利子負債、D/Eレシオは平成30年3月末との比較

2.平成30年度 通期見通し <対前回(10.31)見通し>

(1)通期見通しのポイント 対前回 減収増益 (対前期 増収増益：純利益ベース)

都市ガス販売量	Δ195百万m <sup>3</sup>	:気温影響による家庭用の減、工業用発電需要の減等
電力販売量	+362百万kWh	:市場価格上昇に伴う卸販売量増
売上高	Δ130億円	:高気温に伴う販売量減などによる「ガス」の売上減Δ129億円
営業費用	Δ190億円	:販売量減少及び経費減に伴う「ガス」の費用減Δ150億円
営業利益	+60億円	:ガス+21億円(経費減等)、電力+13億円(販売量増等) 他 :4Qの原油価格75\$/bbl→65\$/bbl(為替レートは変更なし:110円/\$)

(単位:億円)

	今回	前回	増減	%	29年度	増減	%
都市ガス販売量(百万m <sup>3</sup> , 45MJ)	15,217	15,412	Δ 195	Δ 1.3	15,568	Δ 351	Δ 2.3
電力販売量(百万kWh)	15,807	15,445	362	2.3	14,656	1,151	7.9
売上高	20,010	20,140	Δ 130	Δ 0.6	17,773	2,237	12.6
営業費用	19,110	19,300	Δ 190	Δ 1.0	16,610	2,500	15.0
営業利益	900	840	60	7.1	1,163	Δ 263	Δ 22.6
経常利益	890	830	60	7.2	1,115	Δ 225	Δ 20.2
親会社株主に帰属する当期純利益	870	830	40	4.8	749	121	16.0

経済フレームほか	今回	前回	増減	29年度	増減
為替レート(¥/\$)	110.86	110.13	0.73	110.85	0.01
原油価格(\$/bbl)	72.54	74.38	Δ 1.84	57.03	15.51
平均気温(°C)	16.8	16.6	0.2	15.7	1.1
スライドタイムラグ(億円)	Δ 266	Δ 276	10	Δ 230	Δ 36

為替・原油変動の都市ガス粗利影響感度(4Q) (単位:億円)

	売上高	原料	営業利益
円・ドルレートが¥1/\$円安	4	18	Δ 14
原油価格JCCが\$1/bbl上昇	0	2	Δ 2